新潟県報道資料

新潟県

令和７年７月 11 日
出 納 局 管 理 課

令和6年度の公金運用状況についてお知らせします。

令和６年度の歳計現金等（歳計現金及び歳入歳出外現金）、基金、新潟東港臨海用地造成事業会計、基幹病院事業会計及び流域下水道事業会計に属する資金の運用状況を取りまとめましたので、お知らせします。

１　運用方針

「新潟県公金管理方針」に基づき、安全性及び流動性の確保を前提に、可能な限り有利な運用に努めました。

２　運用状況

(1)　歳計現金等

運用は金融機関への預金により行いました。

制度融資預託金の支出の減少などにより、資金残高がプラスとなる期間が長くなり、令和２年度以降４年ぶりに運用を実施したことから、運用収入は 390 万 547 円となりました。

(2) 基金

運用は金融機関への預金及び国債等の債券により行いました。

「新潟県行財政基本方針」に基づき、長期債券運用を増やしたことなどから、運用収入は前年度より 4 億 4,239 万 132 円増加し、12 億 6,325 万 942 円となりました。

(3) 新潟東港臨海用地造成事業会計

運用実績はありません。

(4) 基幹病院事業会計

運用は金融機関への預金により行いました。

消費税の還付金収入により、資金残高に余裕が生じ運用を実施したことから、運用収入は前年度より 284 万 447 円増加し、285 万 2,362 円となりました。

(5) 流域下水道事業会計

運用実績はありません。

※資金別の運用状況については、次頁に記載

資金別運用状況

（単位：円、％）

区分			令和６年度 ①	令和５年度 ②	増減 ①－②
歳計現金等	平均資金残高		10,748,424,525	1,173,718,658	9,574,705,867
		別段預金	9,052,534,114	1,173,718,658	7,878,815,456
		定期預金等	1,695,890,411	0	1,695,890,411
	運用収入		3,900,547	0	3,900,547
	利回り		0.230	－	0.230
基金	平均資金残高		363,972,955,457	337,575,036,822	26,397,918,635
		預金計	161,040,750,355	155,248,246,688	5,792,503,667
		普通預金	3,984,350,843	3,702,980,726	281,370,117
		定期預金等	157,056,399,512	151,545,265,962	5,511,133,550
		債券	194,822,616,061	170,414,221,828	24,408,394,233
		繰替運用	8,109,589,041	11,912,568,306	△ 3,802,979,265
	運用収入		1,263,250,942	820,860,810	442,390,132
	利回り		0.347	0.243	0.104
新潟東港臨海用地造成事業会計	平均資金残高		30,917,481	30,542,286	375,195
		別段預金	30,917,481	30,542,286	375,195
		定期預金等	0	0	0
	運用収入		0	0	0
	利回り		－	－	－
基幹病院事業会計	平均資金残高		3,995,532,194	4,362,728,769	△ 367,196,575
		普通預金（決済用）	2,755,806,167	3,174,286,389	△ 418,480,222
		定期預金等	1,239,726,027	0	1,239,726,027
		普通預金（付利）	0	1,188,442,380	△ 1,188,442,380
	運用収入		2,852,362	11,915	2,840,447
	利回り		0.230	0.001	0.229
流域下水道事業会計	平均資金残高		1,232,094,060	1,977,979,890	△ 745,885,830
		普通預金（決済用）	1,232,094,060	1,977,979,890	△ 745,885,830
		定期預金等	0	0	0
	運用収入		0	0	0
	利回り		－	－	－

注1：歳計現金等とは、歳計現金（県の歳入歳出に属し日々の支払いに充てる現金）に歳入歳出外現金（入札保証金等）を加えたものです。

注2：基金は、県債管理基金など 31 基金の合計です。（土地基金（貸付金）、産業振興貸付基金（貸付金）、土地基金（土地）、災害救助基金（備蓄物資）を除く。）

注3：繰替運用とは、歳計現金に資金不足が生じた場合に、基金の現金を歳計現金へ繰り替えて運用することです。

注4：平均資金残高は、4月1日から3月 31 日まで（365 日間）における1日あたりの資金残高を表したものです（平均値）。

（平均資金残高＝各日の資金残高の合計÷年間日数（365））

注5：利回りは、年率換算したものです。（利回り＝運用収入÷平均資金残高）

ただし、歳計現金等、新潟東港臨海用地造成事業会計、基幹病院事業会計、流域下水道事業会計については決済用の別段預金・普通預金を除いて年率換算したものです。（利回り＝運用収入÷平均資金残高（定期預金等））

本件公表及び歳計現金についてのお問い合わせ先
　出納局管理課長　齋藤
　（直通電話）025-280-5481（内線 3480）

基金についてのお問い合わせ先
　総務部財政課資金・決算係財政調整員　野﨑
　（直通電話）025-280-5576（内線 2250）

新潟東港臨海用地造成事業会計についての
お問い合わせ先
　交通政策局港湾振興課課長補佐　佐藤
　（直通番号）025-280-5928（内線 3448）

基幹病院事業会計についてのお問い合わせ先
　福祉保健部地域医療政策課参事　田邉
　（直通番号）025-280-5919（内線 2596）

流域下水道事業会計についてのお問い合わせ先
　土木部都市局下水道課課長補佐　米野
　（直通番号）025-280-5857（内線 3340）